

●平成25年度会計別決算状況●

【単位：万円】

区分	予算現額	歳入決算額 (実際の収入)	収入率 (予算現額に対する実際の歳入の割合)	歳出決算額 (実際の支出額)	執行率 (予算現額に対する歳出決算額の割合)	歳入歳出 差引額	
一般会計	2,145,864	2,145,778	100.0%	2,087,624	97.3%	58,154	
特別会計	国民健康保険事業会計	680,335	692,565	101.8%	662,837	97.4%	29,728
	後期高齢者医療会計	88,843	88,797	99.9%	87,088	98.0%	1,710
	介護保険事業会計	269,223	266,214	98.9%	259,390	96.3%	6,824
	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	42,734	39,994	93.6%	35,534	83.2%	4,460
	下水道事業会計	122,390	122,511	100.1%	121,213	99.0%	1,298
水道事業会計	収益的収入	93,748	93,066	99.3%	—	—	2,636
	収益的支出	91,858	—	—	90,430	98.4%	
	資本的収入	0	0	0.0%	—	—	△49,340
	資本的支出	49,592	—	—	49,340	99.5%	

※下水道事業会計については、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

●特別会計

- 国民健康保険事業会計
- 後期高齢者医療会計
- 介護保険事業会計
- 羽村駅西口土地区画整理事業会計
- 下水道事業会計

●水道事業会計



水道事務所隣の第一配水塔



ジェネリック希望カード

国保

Q ジェネリック医薬品の勧奨通知の発送件数が減っているが、なぜか。
A 勧奨通知をお送りする要件は変えていない。被保険者数の減により、通知を送付する対象者も減となっている。

下水道

Q 不明水が大幅に増えているが、豪雨や大雪が関係しているか。原因や場所等は把握できているか。
A 不明水の割合は、25年度は全処理水量の8・1%だった。豪雨等が原因で増えたと考えている。

水道

Q 汚水管の中にカメラを入れて調査したところ、7か所程それらしき痕跡があった。
A ※不明水：雨天時に汚水管に入り込んでくる雨水。大量に入ると下水が溢れたりする。
Q 漏水等修繕待機業務とはどのような業務か。
A 年間を通し、常時、漏水事故等に対応するための業務。市内の水道事業者に委託している。25年度は268件出動した。主に、給水管からの漏水が原因だった。

●羽村駅西口土地区画整理事業会計決算に対する委員の意見●

反対

公社委託は納税者が納得できない高コスト

- ①公社委託は納税者として容認できない高コスト。
- ②購入した土地の建物解体費用を市が負担、と答弁を訂正。疑問が残る。
- ③審議会委員選挙に関し住民から提訴されたのは、市が信頼関係を壊したのが原因。
- ④換地設計に427人が反対署名。事業は不可能。現道を活かした街づくりを求める。(世論)

賛成

羽村市として重要適切かつ効率的に執行

都市整備用地の有償貸付により歳入の確保、土地の有効活用が図られた。歳出はいずれも事業の推進に必要な経費であり、適切かつ効率的に執行された。この事業は羽村市の将来にとって大変重要な事業であり、厳しい財政状況下でも、長期総合計画に基づき着実に進めていく必要がある。(新政会市民クラブ)

せいむかつどうひ

羽村市の「政務活動費」について

最近問題になっている「政務活動費」。これは、地方自治法の規定に基づき、議員の活動経費の一部として交付されるものです。(平成25年に「政務調査費」から改められました。)

羽村市でも「羽村市議会政務活動費の交付に関する条例」によって定められています。金額は議員1人あたり年額18万円で、「会派」に対して交付されます。

羽村市議会では、平成20年に「政務調査費の手引き」を作成し、政務調査費の支出を厳正に管理してきました。1円から領収書を必要とし、研修・視察は目的と内容、感想等を報告書としてまとめ、提出することが義務付けられています。会派の経理責任者が毎年度、議長に提出し、議長は必要に応じて調査を行うなどして、政務活動費の適正な運用と、使途の透明性の確保に努めています。

各年度の政務活動費の報告は5年間保存することになっており、市議会ウェブページに掲載しているほか、議会事務局窓口で閲覧することもできます。

羽村市議会では今後もさらに厳正に、政務活動費を使用してまいります。



平成25年度政務活動費報告書

議案審議

■市長から提出された議案は、決算を除いて、条例に関する議案6件、補正予算に関する議案6件など15件で、すべてを可決しました。

■議員が提出した議案は、条例に関する議案が1件、意見書が2件で、すべてを可決しました。
主な議案の概要は次のとおりです。

※内容は要約しています。詳細はインターネット（9月11日分）または会議録でご覧いただけます。
インターネットで会議録をご覧になる場合は「羽村市議会」→「会議録の検索と閲覧」→「平成26年 第3回定例会」

6億1500万円を増額する補正

■平成26年度 羽村市一般会計補正予算（第2号）
【原案可決】

6億1500万円を増額し、予算の総額を、215億6930万円とするものです。

【補正の主な内容】

- 歳入
 - ・市税の増収分4億5千万円を増額
 - ・普通交付税を当初予算額より1億4千万円余、減額
- 歳出
 - ・制度改正に伴う児童扶養手当システム改修委託料：59万円
 - ・小中学校体育館の非構造部材耐震改修工事にかかる設計委託料：1363万円
 - ・庁舎への太陽光発電システム等設置にかかる設計委託料：594万円

質疑

税収

Q 市民税法人分4億5千万円のプラス分は、何社分が増えたのか。
A 一部大手企業1社分である。



耐震改修工事中の西庁舎。工事終了後に太陽光発電システムを設置予定

太陽光発電システム

Q 太陽光発電システムを庁舎屋上に設置した場合、発電予測量は、
A 1日平均130・5キロワットアワー、年間で4万7600キロワットアワー程度の発電を予測している。

Q 庁舎の太陽光発電システム設計に補助金を利用することだが、工事についても補助金が出る見通しか。
A 太陽光発電システムに係る2年間の事業が一体で採択されており、設計と工事あわせて総額約9500万円の事業の、3分の2が補助される予定である。

市長提出議案

子ども・子育て支援法等の施行により羽村市でも条例などを制定します

羽村市保育の実施に関する条例を廃止する条例

これまで市で行う保育は市の条例で要件を定めていましたが、制度の改正後は国が定めるため、市の条例を廃止するものです。
議決結果 原案可決

●委員会の意見●

本会議において新規の議案が付託された厚生委員会の審査では、次のような意見が出されました。

反対

家庭保育者資格範囲が明確でないなど、保育水準を低下させる内容を含む条例案であり、賛成できない。（日本共産党）

羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

家庭的保育事業（保育ママ）、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業および事業所内保育事業の設備、運営に関する基準について、羽村市が条例を定めて必要な事項を決めるものです。
議決結果 原案可決

賛成

市が事業認可するのは、施設の事業内容等がよく分かるので良い。子ども達の安全性を考え、滞ることなく進めてもらいたい。（新しい風）

賛成

子どもの安全・保護者の立場、従事している人の立場や質を上げるための施策を盛り込んだ事業の実施を目指すことを望んで賛成する。（公明党）

羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準について、羽村市が条例を定めて、必要な事項を決めるものです。
議決結果 原案可決

継続審査

市の条例は、国の方針が定まった上で、市内の各事業者や利用者すべてが理解できるよう、各方面から意見を伺って制定すべき。（新しい風）

賛成

羽村市には、これまで以上に利用者の立場に立った情報提供に取り組んでいただくことを要望し、賛成する。（新政会市民クラブ）

羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童クラブの設備や運営基準について、羽村市が条例を定めて、必要な事項を決めるものです。
議決結果 原案可決

賛成

十分とは言えないながらも、対象を6年生まで拡大するなど、児童の健全な育成を図るうえで前進があり、賛成できる。（日本共産党）

賛成

現在、改善すべき課題が多くあるので、これまで以上に健全な育成環境を整備することを要望し、賛成とする。（新政会市民クラブ）

賛成

さらに児童健全育成事業としての目的を達成されるよう要望し、賛成する。（新しい風）



奈賀学童クラブの様子

議 決 結 果

市長提出議案		会派名(数字は人数)								議決結果
		新 (7)	公 (4)	民 (2)	ネ (1)	21 (1)	風 (1)	世 (1)	共 (1)	
平成25年度 歳入歳出決算の認定	一般会計	○	○	○	×	○	○	×	×	認定
	国民健康保険事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療会計	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	介護保険事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業	○	○	○	×	○	○	×	×	認定
	下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
羽村市営住宅条例の一部を改正する条例 ※条文中で引用している法律名の変更に伴う改正		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
羽村市保育の実施に関する条例を廃止する条例 ※P 10参照		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 ※P 10参照		○	○	○	○	○	○	○	×	可決
羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 ※P 11参照		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ※P 11参照		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度羽村市一般会計補正予算(第2号) ※P 11参照		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度羽村市国民健康保険事業会計補正予算(第2号) ※297,979,000円を増額		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度羽村市後期高齢者医療会計補正予算(第1号) ※19,864,000円を増額		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度羽村市介護保険事業会計補正予算(第2号) ※74,036,000円を増額		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計補正予算(第1号) ※44,602,000円を増額		○	○	○	○	○	○	×	○	可決
平成26年度羽村市下水道事業会計補正予算(第2号) ※12,981,000円を増額		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成25年度羽村市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ※未処分利益剰余金19,066,604円を減債積立金に積み立てる		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命について ※任期満了に伴う新たな委員の任命		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
訴えの提起について ※市税等滞納処分により差押えた過払金に係る取立て訴訟を提起		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
訴えの提起について ※市税等滞納処分により差押えた過払金に係る取立て訴訟を提起		○	○	○	○	○	○	○	○	可決

陳情	審査した委員会	本会議での賛否								本会議での議決結果
		会派名								
		新	公	民	ネ	21	風	世	共	
手話言語法制定を求める意見書の提出に関する陳情書	厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
労働者保護ルールの見直しに関する意見書の採択を求める陳情書	総務	□	□	○	○	○	□	○	○	趣旨採択

■各会派の賛否 ■【議案】 ○…賛成 ・ ×…反対 【陳情】 ○…採択 ・ ×…不採択 ・ □…趣旨採択
 ■会派名(カッコ内は人数) ■ 新…新政会市民クラブ(7人) ・ 公…公明党(4人) ・ 民…民主党(2人)
 ネ…市民ネットワーク「いきいき広場」(1人) ・ 21…羽村21(1人) ・ 風…新しい風(1人)
 世…世論(1人) ・ 共…日本共産党(1人)

議員提出議案

議員の表彰を
4年から8年に変更

羽村市表彰条例の一部を
改正する条例

議員の自治表彰の年数を、4年から8年に変更するものです。
議決結果 原案可決

危険ドラッグ対策強化を

「危険ドラッグ」の根絶に向けた
総合的な対策の
強化を求める意見書(抜粋)

政府におかれては、下記事項について取り組み、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化することを強く求める。

記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること

平成26年9月30日
東京都羽村市議会議長 瀧島 愛夫

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、総務大臣
文部科学大臣、厚生労働大臣

議決結果 原案可決

手話による自由なコミュニケーションのできる社会を

「手話言語法(仮称)」を制定することを求める意見書(抜粋)

手話が音声言語と対等な言語であることを広く周知し、国民の理解を促進するとともに、聴覚障害者があらゆる場面において、手話による自由なコミュニケーションを享受できるように社会環境を整備することが求められている。

よって、羽村市議会は、国会及び政府に対し、手話に関する包括的な法律

として「手話言語法(仮称)」を早期に制定するよう強く要望する。

平成26年9月30日
東京都羽村市議会議長 瀧島 愛夫

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、総務大臣
文部科学大臣、厚生労働大臣

議決結果 原案可決

9月定例会では、議員提出議案3件を可決しました。そのうちの意見書2件については、衆議院・参議院両議長および関係省庁の大臣に提出しました。
*全文は羽村市議会ウェブページでご覧いただけます。(羽村市議会↓決議・意見書)

議員提出議案	会派名								議決結果
	新	公	民	ネ	21	風	世	共	
羽村市表彰条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「手話言語法(仮称)」を制定することを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。

9月定例会では、16人の議員が、9月8日、9日、10日の3日間にわたり一般質問を行いました。その一部をお伝えします。

羽村の水をいつまでも飲み続けるために！



大塚 あかね 議員（民主党）

《Q》震災、料金改定を踏まえ「水道ビジョン」の改定を！
《A》改定の考えはない

平成22年、水道事業の指針である「水道ビジョン」が策定された。しかし、震災体験、料金改定を経て、水道事業を取り巻く状況は変化している。国も「安全」「強靱」「持続」を理想像とした「新水道ビジョン」を打ち出した。時代に即した指針とするために「羽村市水道ビジョン」を改定するべきではないか。

質問 国は重要給水施設配水管の耐震化を5〜10年後に100%という目標値を示しているが、達成の見込みは。

市長 現在の達成率は39%。平成28年度に策定予定の管路耐震化更新計画の中で達成年度を示していく。

質問 国からも「現実と乖離している場合は見直すこと」と通知されている。「水道ビジョン」は改定すべきではないか。

市長 現段階では改定は考えていない。

質問 「水はむら」の販売工夫など検討しては。

市長 インターネットショップの活用について研究を進めていく。

高齢者・介護する方の立場に立った施策の展開を！

質問 介護保険制度が改正された。改正内容を市民に対し、丁寧に説明を行うべきではないか。

市長 広報紙などに加え、利用者個人に対し、直接周知していきたい。

この他、介護離職、若年介護者等についても質問した。



安全でおいしい「水はむら」

※若年介護者：家族の介護を担っている15歳〜29歳の若者

《Q》野外でのスポーツ時にAEDを貸し出しては？
《A》効果的で救命率も高いので貸出の拡充を図る



中嶋 勝 議員（公明党）

市民の健康に関して

質問 過日報道された血圧や血糖値の新たな基準範囲案について市の考えは。

市長 これまで通り、国で示した「標準的な健診・保健指導プログラムに沿った判定基準で対応することとしている。

質問 市民が野外でスポーツイベント等催す際、AEDの貸し出しを望むが。

市長 拡充を図っていく。

小作駅東口

駅前多目的広場の活用を

質問 現在の利用状況は。

市長 七夕まつり、町内会納涼祭、はむらふるさと祭り、献血事業である。

質問 利用の拡大を図ってどうか。

市長 使用要綱の範囲内で利用していただきたい。

質問 ステージの拡大は。

市長 広場の面積等に制約があり難しい。

質問 経験が必要なドームテント設置の技術継承は。

市長 経験のある地元の方



AED（自動体外式除細動器）は、自動的に心臓の状態を判断し、電気ショックを与える救命機器。

住みよい

市営住宅にするために

質問 今後の整備計画は。

市長 今年度は、旧耐震基準の栄町、玉川、美原団地の耐震診断を実施する。

質問 バリアフリー対策は。

市長 今後は一階入口のスロープ化を重点的に進める。

質問 高齢入居者の安否確認体制の整備を。

市長 様々な団体と連携強化に努めるとともに、ボランティアによる見守りサポーター制度等の構築へ調査研究していく。

《Q》女性の復職支援に対する企業意識向上の取組みは
《A》制度の周知や企業の意識啓発で環境づくりを進める



西川 美佐保 議員（公明党）

女性が活躍できる 社会の実現を

男女共同参画社会は労働の分野だけでなく、教育、福祉、防災、子育てなど様々な分野で進める必要がある。

労働の分野について

質問 女性の復職支援であるママ・インターンシップの活用と、企業意識の向上の取組みは。

市長 国では一度離職した方が企業で働くことができ「主婦インターンシップ制度」を設け、実習生に助成を支給しているが、多摩地域の企業ではほとんど利用がないと聞いている。今後制度の周知や企業等の意識啓発など、多くの女性が持てる能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組む。

教育の分野について

質問 赤ちゃんに触れる機会が少ないまま親になる人も多いと聞くが、中学校から赤ちゃんに触れる機会を。教育長 家庭科や職場体験で機会を設けている学校も

ある。今後も市内保育園等のご協力を頂き、学習指導に取り入れていけるよう支援していく。

子育ての分野について

質問 子育て支援の一環として、経済的負担の軽減にもなる青空市の室内版を開催できないか。

市長 環境フェスティバルのフリーマーケットを雨天でも実施できるよう検討しているが、今後活用してもらいたい。

■その他の質問

「健康寿命を伸長する予防対策を」「地域社会で青少年の立ち直りを助ける体制を」



職場体験で幼児と触れ合う中学生